



# 年金未納者の

## 所得情報を提供



十月三日に開かれた、飯能市情報公開及び個人情報保護運営審議会（高山国雄会長）で個人情報の目的外利用（外部提供）の審議が行われました。この審議は社会保険庁が飯能市の国民年金未納者の所得情報を磁気媒体により提供を受けようとするものです。市は将来の無年金者の発生を防止するため社会保険庁への所得情報の提供を行いたいとして審議会を開催、承認されました。昨年度の埼玉県の国民年金加入者は、約一

国民年金の保険料・減免基準	
全額免除	申請者本人、配偶者、世帯主のそれぞれの前年の所得（扶養親族の数+1）×35万円+22万円
半額免除	申請者本人、配偶者、世帯主のそれぞれの前年の所得が118万円以下
若年者猶予	申請者本人及び配偶者のそれぞれの前年の所得が（扶養親族の数+1）×35万円+22万円以下
学生納付特例	大学、高等専門学校等に在学する学生で、申請者本人の前年の所得が118万円以下

二四万人いますが、一年間保険料を納めていない人が、三八・二％となっています。しかし、埼玉社会保険事務局が未納者を調査した結果、四割の人は所得が低く保険料免除の対象となる事がわかりました。このような事を解消するためとして、国は国民年金法を「改正」、今年度より全国の市町村から未納者の所得情報を提供するように求めています。しかし「答申を受けて提供はできない」として提供をしない自治体もあります。

年金が改善され、厚生年金は、保険料が毎年一円円、十四年間連続して引き上げ、国民年金も、毎年三三六〇円、十二年連続して引き上げ、給付は一律十五％もカットされます。このような制度改善がされる中で、三〇

代以前の若年層では、老後の生活に公的年金を、あてにする人は五〇％以下との世論調査も出ています。企業はリストラで雇用の場を奪い、若者はフリーターが増え、厚生年金や国民年金への未加入者が増えています。このような社会の構造を変えないで、未納者に対して所得の調査を行い、一方的に催促状を送り、応じない場合差し押さえも行うという姿勢は許せません。

日高・飯能民主文庫の会主催のバスツアー「百里基地・那珂湊港・抱撲舎を訪ねる」に参加しました。以下は百里基地を訪ねた時の事を一書。

「では行きましよう。三百メートルほど歩きます」金網に囲まれた通路を百里基地内の民有地へ案内された。そこには平和公園と名付けた一坪運動による共有地（三〇〇㎡）地主は三十九名（と反対同盟の土地があり、その為に誘導路はくの字になっていた。茨城平和委員会の松原さん地主の川井さんは語ります。「一九三九年海軍航空隊に追い出され、戦後苦労して農地を再開した。ところが一九五六年再び基地が計画され反対する農民達への激

業はリストラで雇用の場を奪い、若者はフリーターが増え、厚生年金や国民年金への未加入者が増えています。このような社会の構造を変えないで、未納者に対して所得の調査を行い、一方的に催促状を送り、応じない場合差し押さえも行うという姿勢は許せません。

業はリストラで雇用の場を奪い、若者はフリーターが増え、厚生年金や国民年金への未加入者が増えています。このような社会の構造を変えないで、未納者に対して所得の調査を行い、一方的に催促状を送り、応じない場合差し押さえも行うという姿勢は許せません。

### くの字に曲がった誘導路 百里基地の闘い



抱撲舎前で

しい切り崩し、反対運動に対する弾圧が始まった。そして買収に応じ立ち去っていく人が増えてきた。でも今、ここに俺達の土地がある。くの字になった誘導路は世界でここだけだ。これは平和憲法、九条の証だと思っている」と誇りを持って話してくれた。私よりはるかに年配なのに、やけにたくましく感じ、思わずうなずいた。（渡辺角治）

もろいことが必要です。具体的には二〇億円の公団への返済免除等や八河河開闢地の無償貸与、天覧山・多摩山周辺の保主などを求めていくべきです。

金の値上げなどは日々の暮らしを直撃しています。しかし、こうした市民生活の実態、現状分析などの記述が全く欠落しています。市民生活の現状や対策を記述することが策定の前提となるのではないのでしょうか。

第四、総合振興計画に対する日本共産党の見解と提言（概要は次の通りです）

第一、これまでの総合振興計画が実施したことへの全面的な反省と提言がない

飯能市は、第二次総合振興計画で十二万人規模のまちづくりをめざしてきましたが、いずれも大半が企業、公団の大規模開発計画をそっくりまねまねに位置づけた住民無視の計画でした。第四次総合振興計画（素案）では、まちづくりの目標である人口計画について、目標人口十二万人が達成できなかったことを「若年層の都市回帰や少子・高齢化」「山間部の人口流出」と並列して「丘陵地開発の不振」をあげています。第二次総合振興計画が決定されたのは平成七年。すでに、バブル景気がかげりを見せ始めた時でも飯能市は、公団や西武の大規模開発計画、飯能市極口丘陵開発計画などがみこき、主体性のない十二万人の街づくり計画をすすめる水道、下水道整備などの生活基盤整備を先行して進めてきましたが、大きく破たんし、上下水道料金の値上げなどで市民に犠牲を強いてきました。この間、公団・西武の大規模開発には約二百億以上が投入されてきました。住民側が中止されたもので、先行投資してきた上下水道施設などが過大投資となり、大きな財政負担をともないました。こうしたことへの総括を行い、公団・西武の責任を明確にして、財政的にも責任を負って

国が財政危機を理由にして「構造改革」と称して医療、介護、子育てなど社会保険を切り捨てようとしているもので、国と同じようにサービスの切り捨てが住民負担を市民に転嫁すべくではありませぬ。国の責任を求めるとともに、地方自治体独自の市民の医療、福祉、教育などを守る施策に努力すべきであります。ところが、総合振興計画及び基本計画（素案）では、「選択と集中」「民間手法の導入」「効率化」などとして、公的サービスを投げ捨てて民間化や民間委託をすすめるなど市民犠牲を強いるものです。国が社会保険制度を大きく改革するもて、今こそ自治体らしい自治体を取り戻し、市民の暮らし福祉優先に改め、地方自治の本旨を自治体のあり方としてしっかりと位置づけることが必要です。

第五、区画整理事業の見直し

まちづくりにおいても財政において最も大きな問題は、区画整理事業の問題です。計画事業費は一千億近いもので、財政が厳しいことから、区画整理事業は、ほとんど進捗が見られませんが、このまま推移したとすると百年経っても事業は完了しないままです。こうした状況の中で、区画整理地域内に住む住民は狭路や道路、下水道の未整備、建築規制などがあろうと、固定資産税・都市計画税の負担が、特別に重く押しつけられています。区画整理区域の見直しや整備手法の抜本的見直しを行うなど、大胆な検討が求められます。以下、

第一、「行事」前提の計画改め

国が財政危機を理由にして「構造改革」と称して医療、介護、子育てなど社会保険を切り捨てようとしているもので、国と同じようにサービスの切り捨てが住民負担を市民に転嫁すべくではありませぬ。国の責任を求めるとともに、地方自治体独自の市民の医療、福祉、教育などを守る施策に努力すべきであります。ところが、総合振興計画及び基本計画（素案）では、「選択と集中」「民間手法の導入」「効率化」などとして、公的サービスを投げ捨てて民間化や民間委託をすすめるなど市民犠牲を強いるものです。国が社会保険制度を大きく改革するもて、今こそ自治体らしい自治体を取り戻し、市民の暮らし福祉優先に改め、地方自治の本旨を自治体のあり方としてしっかりと位置づけることが必要です。

第四、暮らしを優先し、市民本位の行政改革を

水が十分あっているのに年間七千万円もの県水を購入するとは、企業会計上から見ても重大な問題です。飯能市極口丘陵開発を進める立場から、県水導入を強引に進めてきた埼玉県に責任を明確にし、「県水給水に関する協定」を白紙に戻し、見直しを促す。同時に、当面必要のない庁舎別館建設計画は凍結し、市民要求の強い図書館や福祉施設、学校の町並み化などを優先させるべきです。